

経済マンスリー [原油]

新興国の景気減速と原油需要

原油価格（WTI 期近物）は大きく下落している（第 1 図）。10 月以降、原油の需要減退と供給過剰が強く意識されるなか、WTI は下落傾向を辿った。11 月中は 75 ドル近辺で推移していたが、同月 27 日の石油輸出国機構（OPEC）総会で減産が見送られたことを受けて、28 日の WTI は 66.15 ドル、前日比▲7.5 ドルと急落した。12 月に入っても下落が続き、18 日には 54.11 ドルと 5 年 7 ヶ月振りの安値となった。23 日には米国の実質 GDP 成長率の上方修正を受けて 57 ドル台に回復したが、足元では 55 ドル近辺で推移している。

10 月以降の原油価格急落の背景の 1 つとして、需要減退観測の台頭が挙げられる。これは、各機関の経済見通し下方修正や、欧州や中国の景気減速を受けたものであるが、足元では中国だけでなく新興国全般の景気低迷も懸念されている。

先進国と新興国が、世界の原油需要にどれだけ寄与しているのか見てみると（第 2 図）、先進国の需要は 90 年代まで増加していたが、2000 年代に入ると成長ペース鈍化とエネルギー効率の向上等により減少基調にある。これに対し、新興国では、2000 年代に高成長と人口増加、モータリゼーションの進展等を背景に原油需要が大きく増加しており、世界の牽引役となっている。

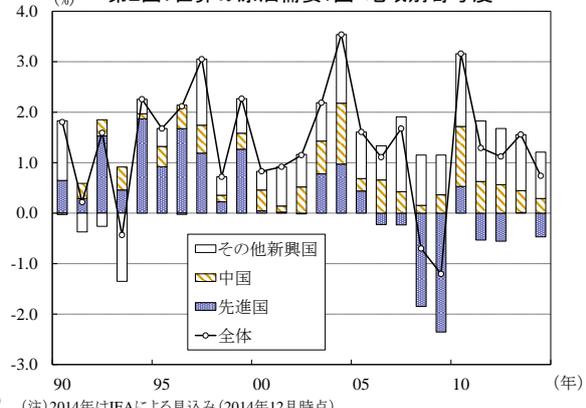
特に中国は、2004 年は投資ブームの高まり、2010 年は自動車販売台数の大幅増加等を背景に原油需要が急増し、全体を大きく押し上げた。一方で、2004 年と 2010 年を除いた時期は、中国以外のアジア諸国やロシア、中東諸国、さらには中南米といった「その他新興国」の寄与度が大きく、中国の寄与度を上回っている。その他新興国は資源輸出への依存度が高い国も多く、資源価格下落がそれら諸国に与える影響からは引き続き目が離せない。

第1図: 原油価格 (WTI 期近物) の推移
(ドル/バレル)



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図: 世界の原油需要: 国・地域別寄与度



(注) 2014年はIEAによる見込み(2014年12月時点)。
(資料) BP社、IEA資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
篠原 令子 reiko_shinohara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。